

原子力行政、エネルギー政策の抜本的な転換と 低エネルギー社会への転換を求める陳情

滝川市長

滝川市議会議長

福島原発の事故は、「想定を超えた」自然災害による不可抗力の事故ではありません。福島原発についても、日本共産党や市民団体が、チリ地震級の津波がくれば冷却設備が機能しなくなり、重大事故に陥る危険が存在することをくりかえし指摘し、改善をもとめてきたにもかかわらず、東京電力側がそれを拒否してきたという事実があります。この事故は、「日本では重大事故は起きない」という「安全神話」をふりまき、安全対策をなおざりにして原発をやみくもに推進してきたこれまでの原子力行政による人災にほかなりません。

福島原発事故の収束のためにあらゆる知恵と能力を結集することを最優先課題としてとりくむとともに、日本の原子力行政、エネルギー政策は従来のものでよいのかを、根本的に再検討することが必要です。そこで滝川市として、国・北海道に対して陳情項目の第1～4までを強く求めること、及び滝川市として、第5に取り組むことを要望します。

陳情項目

1. 原発総点検、原発新增設とプルトニウム利用の核燃料政策の中止の基本的立場にたつて、原子力政策の思い切った転換をはかること
2. 規制機関とされる原子力安全・保安院が推進機関である経済産業省の一部門となっている現状を見直し、強力な権限と体制をもった規制機関を確立すること
3. 原発依存から、太陽光・熱、風力、水力、地熱、波力、潮力、バイオマスなど再生可能エネルギーへ転換し、大胆な目標と実行計画を策定すること
4. 低エネルギー社会への転換をはかるため、「大量生産、大量消費、大量廃棄」、いわゆる「24時間型社会」という社会のあり方を、根本的に見直すこと
5. 滝川市として、太陽光など再生可能エネルギー活用と低エネルギー社会促進を最優先課題として取り組むこと

氏名	住所
	滝川市
	滝川市
	滝川市
	滝川市
	滝川市

取扱団体（日本共産党滝川市委員会）